

貸借対照表

平成28年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
資産の部				負債の部			
流動資産	102,351,997	91,676,097	10,675,900	流動負債	34,083,979	24,732,457	9,351,522
現金	120,000	120,000	0	事業未払金	18,246,010	14,249,746	3,996,264
預金	80,242,479	76,059,024	4,183,455	その他未払金	13,609,860	8,137,550	5,472,310
事業未収金	10,421,308	9,851,233	570,075	預り金	2,228,109	2,345,161	▲ 117,052
未収金	11,568,210	5,645,840	5,922,370	固定負債	54,502,270	52,664,500	1,837,770
固定資産(基本財産)	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	54,502,270	52,664,500	1,837,770
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	88,586,249	77,396,957	11,189,292
その他の固定資産	379,283,634	340,273,858	39,009,776	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	2,321,917	2,506,745	▲ 184,828	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輌運搬具	2,320,439	4,369,982	▲ 2,049,543	基金	102,220,097	97,216,459	5,003,638
器具及び備品	3,596,556	4,981,168	▲ 1,384,612	福祉基金	67,683,353	67,683,353	0
ソフトウェア	1,629,379	2,073,754	▲ 444,375	財政調整基金	34,536,744	29,533,106	5,003,638
投資有価証券	15,000	15,000	0	国庫補助金等特別積立金	318,750	431,250	▲ 112,500
退職手当積立基金預け金	52,260,410	52,190,420	69,990	その他の積立金	213,510,805	175,511,299	37,999,506
福祉基金積立資産	67,683,353	67,683,353	0	介護保険運用積立金	49,500,520	44,500,520	5,000,000
財政調整基金積立資産	34,536,744	29,533,106	5,003,638	人件費積立金	49,002,085	40,002,835	8,999,250
介護保険運用積立資産	49,500,520	44,500,520	5,000,000	修繕積立金	57,504,100	45,503,972	12,000,128
人件費積立資産	49,002,085	40,002,835	8,999,250	備品等購入積立金	57,504,100	45,503,972	12,000,128
修繕積立資産	57,504,100	45,503,972	12,000,128	～次期繰越活動増減差額～	76,999,730	81,393,990	▲ 4,394,260
備品等購入積立資産	57,504,100	45,503,972	12,000,128	(うち当期活動増減差額)	(33,605,246)	(35,637,418)	(▲ 2,032,172)
高額療養費貸付金	968,410	968,410	0	純資産の部合計	395,049,382	356,552,998	38,496,384
小口貸付金	413,000	413,000	0	負債及び純資産の部合計	483,635,631	433,949,955	49,685,676
預託金	27,620	27,620	0				
資産の部合計	483,635,631	433,949,955	49,685,676				

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 債却原価法(定額法)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

② 無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

③ リース資産

該当なし

(3) 引当金の計算基準

① 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する

② 賞与引当金

社会福祉法人会計基準第1章2(4)並びに本会経理規程第54条ただし書きに基づき計上しない

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している

5 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。

① 法人全体の財務諸表 (第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

② 事業区分別内訳表 (第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

③ 社会福祉事業拠点区分別内訳表 (第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

④ 各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業

地域福祉事業拠点区分

法人運営サービス区分

受託事業サービス区分

共同募金配分金サービス区分

福祉相談事業サービス区分

日常生活自立支援事業サービス区分

善意銀行サービス区分

職員退職積立金サービス区分

介護保険事業拠点区分

訪問介護サービス区分

居宅介護支援サービス区分

障害福祉サービス区分

地域活動支援センター拠点区分

つくし学園サービス区分
救護施設拠点区分
白雲寮サービス区分
※事業区分が社会福祉事業区分のみのため、②の作成は省略する

6 基本財産の増減の内容及び金額 (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩
日本財団助成車両の減価償却に伴う取崩 (金額 112,500円)

8 担保に供している資産
該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	468,544	468,543	1
構築物	2,932,000	610,083	2,321,917
車輌運搬具	23,563,860	21,243,421	2,320,439
器具及び備品	18,537,621	14,941,065	3,596,556
ソフトウェア	3,267,363	1,637,984	1,629,379
合計	48,769,388	38,901,096	9,868,292

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,421,308	0	10,421,308
貸付金	0	0	0
合計	10,421,308	0	10,421,308

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項
該当なし